

各 位

会社名 東急リバブル株式会社
代表者名 代表取締役社長 袖山 靖雄
(コード番号 8879 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員
経営管理本部長 荒田 邦宏
(TEL. 03-3463-3713)

当社の親会社 東急不動産株式会社
代表者名 代表取締役社長 植木 正威
コード番号 8815 東証第一部

子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、平成18年11月24日開催の取締役会において、下記の通り当社子会社である横浜住宅販売株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

横浜住宅販売（株）は、JR横浜線を中心とした横浜市緑区エリアにおけるリバブルネットワークのシェア拡大を狙い、子会社特約店として平成7年7月に鴨居に出店いたしました。当初は土地・戸建の仲介を中心に地域密着店として運営しておりましたが、横浜市営地下鉄4号線の開通（中山～日吉間）や、近隣の大型商業施設の開業を控え、当エリアにおける不動産仲介市場は更なる拡大が見込まれるようになりました。そのような市場見通しのなか、一層の収益拡大を図るため、本年11月に直営店舗の「鴨居営業所」を出店し、横浜住宅販売（株）を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成 18 年 11 月 24 日
合併契約書承認株主総会	
当 社	会社法第 796 条第 3 項の規定(簡易合併)により開催いたしません。
横浜住宅販売（株）	会社法第 784 条第 1 項の規定(略式合併)により開催いたしません。
合併契約書の締結	平成 18 年 12 月 12 日
合併期日	平成 19 年 2 月中旬
合併登記	平成 19 年 2 月中旬

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、横浜住宅販売（株）は解散いたします。
横浜住宅販売（株）は当社の 100%出資子会社であるため、新株の発行はいたしません。

(3) 合併交付金

合併交付金の交付はいたしません。

3. 合併当事会社の概要（平成18年3月31日現在）

(1) 商号	東急リバブル株式会社	横浜住宅販売株式会社
(2) 事業内容	土地・建物・マンションの仲介、新築 建売・マンションの販売、不動産賃貸 業、不動産活用コンサルティング業	土地建物の管理、賃貸、売買、仲介 及び鑑定評価、他
(3) 設立年月日	昭和47年3月10日	平成7年7月7日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号	神奈川県横浜市緑区鴨居一丁目 16番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 袖山 靖雄	代表取締役社長 戸上 紀彦
(6) 資本金	1,396百万円	25百万円
(7) 発行済株式数	16,000,000株	500株
(8) 純資産	14,016百万円	40百万円
(9) 決算期	3月末日	3月末日
(10) 従業員数	2,346名	7名
(11) 主要取引先	法人・個人	法人・個人
(12) 大株主及び持株比率	東急不動産 50.0% 東京急行電鉄 5.0% 日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口） 4.2%	東急リバブル株式会社 100%
(13) 主要取引銀行	中央三井信託銀行 東京三菱銀行 みずほコーポレート銀行	横浜銀行鴨居駅前支店
(14) 当事会社との関係	親会社	100%子会社

4. 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	東急リバブル株式会社			横浜住宅販売株式会社		
	H16.3	H17.3	H18.3	H16.3	H17.3	H18.3
営業収益	42,653	49,133	55,910	129	145	134
営業利益	4,283	5,737	7,368	△7	20	4
経常利益	4,216	5,705	7,314	△6	20	4
当期純利益	1,820	△337	4,191	△6	15	3
1株当たり当期 純利益（円）	108.91	△25.01	257.84	△13,987.34	31,092.55	6,739.90
1株当たり配当 金（円）	32	32	74	—	—	—
1株当たり株主 資本（円）	673.65	619.36	871.87	43,704.53	74,797.09	81,536.99

5. 合併後の状況

- | | |
|-----------|--|
| (1) 商号 | 東急リバブル株式会社 |
| (2) 事業内容 | 土地・建物・マンションの仲介、新築建売・マンションの販売、不動産賃貸業、不動産活用コンサルティング業 |
| (3) 本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号 |
| (4) 代表者 | 袖山 靖雄 |
| (5) 資本金 | 13億9630万円（合併による資本金の増加はございません） |
| (6) 総資産 | 合併による総資産への影響は軽微であります |
| (7) 決算期 | 3月末日 |

6. 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当し、のれんは発生いたしません。

7. 業績に与える影響

本合併が、当社の業績に与える影響は軽微であります。

以 上